

平成27年度 福島市の財務書類 4 表

普通会計ベース

貸借対照表【普通会計】

会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ったかを示す書類です。
左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

借 方		貸 方	
<資産の部> 市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収可能な財産		<負債の部> 将来世代の負担で返済する債務（地方債や退職手当引当金等）	
1.公共資産	3,830億円	負債合計	1,049億円
道路・公園・学校など			
2.投資等	434億円	<純資産の部> 過去・現世代が既に負担した分（国庫補助金・県補助金・一般財源等）	
出資金・基金など			
3.流動資産	174億円		
現金・預金・財政調整基金など			
うち歳計現金 64億円			
資産合計	4,438億円	純資産合計	3,389億円
		負債及び純資産合計	4,438億円

資金収支計算書【普通会計】

1年間の市の現金（資金）の流れを示すもので、収入（歳入）と支出（歳出）をその性質に応じて、
①経常的収支の部
②公共資産整備収支の部
③投資・財務的収支の部
に分けて表示し、どのように資金が必要とされているかを示す書類です。

期首（26年度末） 資金残高 91億円	
①経常的収支	158億円
②公共資産整備収支	△63億円
③投資・財務的収支	△122億円
期末（27年度末） 資金残高 64億円	

純資産変動計算書【普通会計】

市の資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したのかを示す書類です。

期首（26年度末） 純資産残高 3,358億円	
当期変動高	31億円
（主な内訳）	
純経常行政コスト	△1,631億円
一般財源（市税等）の調達	619億円
国・県からの補助金受入	1,180億円
損失補償金受入等	△137億円
期末（27年度末） 純資産残高 3,389億円	

行政コスト計算書【普通会計】

1年間の行政活動のうち、資産形成しない社会保障給付など、経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と行政サービスの直接対価として得られた収入（使用料等の経常収益）の差引きで、地方税等で賄うべきコストを示す書類です。

経常行政コスト（A） 1,664億円	
（内訳）	
・人にかかるコスト	154億円
職員の給与・退職手当など	
・物にかかるコスト	1,092億円
委託料・光熱水費・減価償却費など	
・移転支出的なコスト	407億円
生活保護等の社会保障給付など	
・その他のコスト	11億円
地方債の利子など	

経常収益（B） 33億円
施設の使用料・手数料など、行政サービスの対価で得られた財源や、寄附金など。

純経常行政コスト 1,631億円
（A）－（B）
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

企業会計の手法を取り入れておりますが、企業とは目的が異なり、利益を示す財務書類ではありません。

市民1人あたりにすると…

市民1人あたりの資産	156万円
市民1人あたりの負債	37万円
市民1人あたりの行政サービス提供費用	59万円

経年比較すると…

（単位 億円）				
	25年度	26年度	27年度	増減
資 産	4,417	4,442	4,438	△ 4
負 債	1,109	1,084	1,049	△ 35
純 資 産	3,308	3,358	3,389	31

（単位 %）				
資産老朽化比率	50.4	51.4	52.5	1.1
※償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す。				

公共資産の新たな整備は減価償却を上回ったが、歳計現金の減などにより、資産合計が減少しました。
資産形成の財源をみると、負債が減少する一方、純資産は増加しています。
また、公共資産は全体として少しずつ老朽化しています。

世代間公平性の視点でみると…

公共資産整備の将来世代負担比率 ・地方債合計／公共資産合計 = 21.7%
公共資産整備の過去・現世代負担比率 ・純資産合計／公共資産合計 = 88.5%

道路や公園などの公共資産整備の大半を過去・現世代の負担で賄っており、将来に負担を先送りしないという意味で健全な財政状況の姿です。

連結ベース

貸借対照表【連結】

普通会計ベースと比較して、資産は2,230億円増加し6,668億円に、負債は922億円増加し1,971億円となります。また、純資産は1,308億円増加し、4,697億円となります。

借 方	貸 方
<資産の部> 市と連結団体が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収可能な財産 1.公共資産 6,082億円 道路・公園・学校などに加え、上下水道施設の資産などを合算 2.投資等 178億円 出資金・基金など （連結団体間の出資金等は相殺） 3.流動資産 408億円 現金・預金・財政調整基金など うち歳計現金 336億円	<負債の部> 将来世代の負担で返済する債務 （地方債や退職手当引当金等） 各公営企業や連結団体の借入金などを合算 負債合計 1,971億円 <純資産の部> 過去・現世代が既に負担した分 （国庫補助金・県補助金・一般財源等） 純資産合計 4,697億円 負債及び純資産合計 6,668億円
資産合計 6,668億円	

資金収支計算書【連結】

普通会計ベースと比較して、①経常的収支が52億円増加します。
 なお、②公共資産整備収支と③投資・財務的収支のマイナス(△)は、資金不足額を表しますが、これらについては、①経常的収支の資金余剰額から配分しています。
 この結果、期末資金残高は336億円となります。

期首(26年度末) 資金残高 356億円
①経常的収支 210億円 ②公共資産整備収支 △67億円 ③投資・財務的収支 △163億円
期末(27年度末) 資金残高 336億円

純資産変動計算書【連結】

普通会計ベースと比較して、国民健康保険・介護保険の給付費などにより、純経常行政コストに要する額が増加しますが、国県からの補助金受入なども増加するため、純資産残高は1,308億円増加し、4,697億円となります。

期首(26年度末) 純資産残高 4,687億円
当期変動高 10億円 （主な内訳） 純経常行政コスト △1,988億円 一般財源(市税等)の調達 617億円 国・県からの補助金受入 1,513億円 その他(災害復旧事業費等) △132億円
期末(27年度末) 純資産残高 4,697億円

行政コスト計算書【連結】

普通会計ベースと比較して、「人にかかるコスト」は22億円、「物にかかるコスト」は141億円、「移転支出的なコスト」は726億円、「その他のコスト」は112億円それぞれ増加し、経常行政コストは1,001億円増の2,665億円となります。
 一方で、経常収益は、644億円増加して677億円になります。
 その結果、純経常行政コストは、357億円増加し、1,988億円となります。

経常行政コスト(A) 2,665億円
（内訳）
・人にかかるコスト 176億円 職員の給与・退職手当など
・物にかかるコスト 1,233億円 委託料・光熱水費・減価償却費など
・移転支出的なコスト 1,133億円 生活保護や医療・介護給付など
・その他のコスト 123億円 地方債の利子など

経常収益(B) 677億円
 施設の使用料・手数料など、行政サービスの対価で得られた財源や、寄附金など。

純経常行政コスト 1,988億円
 (A)－(B)
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

市民1人あたりにすると…

市民1人あたりの資産	235万円
市民1人あたりの負債	69万円
市民1人あたりの行政サービス提供費用	94万円

経年比較すると…

	25年度	26年度	27年度	増減
資 産	6,868	6,786	6,668	△ 118
負 債	2,253	2,099	1,971	△ 128
純 資 産	4,615	4,687	4,697	10

世代間公平性の視点でみると…

公共資産整備の将来世代負担比率
 ・地方債合計／公共資産合計 = 29.8%

公共資産整備の過去・現世代負担比率
 ・純資産合計／公共資産合計 = 77.2%